

日本経営学会第79回大会……………	1	ABM誌に関するお知らせ……………	9
会員総会における報告事項……………	1	事務連絡事項……………	11
会員総会における決定事項……………	1	コール・フォー・ペーパーの広告……………	13
その他報告事項……………	2	新入会員・復活会員・退会会員……………	14
日本学術会議会員からの報告……………	3	平成16年度決算・平成17年度予算……………	20
IFSAMの大会について……………	5	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………	21
『日本経営学会誌』投稿規定……………	8		

日 本 経 営 学 会 第 7 9 回 大 会

日本経営学会第79回大会は、平成17年9月7日（水）から10日（土）にかけて、九州大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

〔1〕 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示した通りです。その結果、本会の会員数は2,175名、その部会別内訳は表2-5のようになりました。

2. 第80回大会統一論題について

9月7日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、第80回大会の統一論題を「新時代の企業行動－継続と変化」とし、3つのサブテーマ（①「企業行動研究の新潮流」、②「企業行動のダイナミズム」、③「継続と変化のマネジメント」）を設けることが決定されました。

期日は2006年9月6日（水）から9日（土）。場所は慶應義塾大学・三田キャンパスです。

〔2〕 会員総会における決定事項

1. 平成16年度決算について

平成16年度決算の理事会案が承認されました。（20ページ 表3）

2. 平成17年度予算について

平成17年度予算の理事会案が承認されました。（20ページ 表4）

なお現行の300万円の大会費を、第81回大会から250万円に減額することが決定されました。

3. 第81回大会の当番校について

第81回大会の当番校を追手門学院大学にお願いするという理事会案が承認されました。なおプログラム委員会の委員として、次の各氏が選出されました。（◎印：委員長）

西日本・大会担当常任理事：◎廣瀬 幹好

西日本・プログラム委員会委員：太田 進一 斎藤 貞之 藤本 光夫

関西西部会代表：奥林 康司

主催校側：西岡 健夫 地代 憲弘

4. 幹事数に関する規則の改正について

すでに2004年9月の会員総会で承認されているように、幹事数を従来の10名から16名に増員することが再度確認されました。新幹事の氏名は以下の通りです。

田中史人（北海学園大学）（北海道部会）、田中信弘（杏林大学）（会計）、日高克平（中央大学）（東・機関誌）。東北部会、中部部会、九州部会担当幹事につきましては、次号の学会ニュースで氏名、所属、担当を掲載する予定です。

5. 国外ゲストの大会報告

内規9が改訂され、国際交流委員会の推薦を通じて国外の研究者も大会報告ができるようになりました。下線部が新たに追加された箇所です。

内規9

大会における報告者の決定は次の方法による。

A 報告候補者の推薦

a) 統一論題

プログラム委員会は、各部会理事会の推薦する報告候補者数を決定する。各部会理事会は割り当てられた数の報告候補者を推薦する。

b) 自由論題

各部会理事会は、その部会例会における報告者の中から選考して報告候補者を推薦することを原則とする。なお、各部会理事会は部会例会における報告者以外からもその責任において独自に選考の上これを推薦することが出来る。

c) 国際交流委員会の推薦による報告者

国際交流委員会が必要と認めた場合には国外の報告候補者を推薦することが出来る。

B 報告者の決定

プログラム委員会は、各部会と国際交流委員会から推薦された報告候補者の中から報告者を決定することを原則とする。なお、特に必要の生じた場合には、推薦されていない会員もこれを報告者として決定することが出来る。

〔3〕 その他報告事項

1. 情報化検討委員会からの報告

日本経営学会としては、国立情報学研究所（NII）の電子図書館サービスを通じて、『経営学論集』と『日本経営学会誌』に掲載の論文を、インターネット上で無料公開することに決しております。それを可能とするための出版社との同意書が、『経営学論集』については情報化検討委員会の小阪隆秀前委員長と出版社各位の御尽力によって、2004年4月に取り交わされました。次いで、『日本経営学会誌』については、千倉書房の御厚意を得て同様の趣旨の同意書が2005年4月に取り交わされました。現在は、国立情報学研究所が新たな電子図書館サービスを来年度から開始するのに伴い、新たな覚書の締結に向けた交渉を進めております。

また、日本経営学会が複写権等の委託をしている学術著作権協会（JAACC）から、『文献提供業者に限定的な電子化を許諾する権利の委任について（お願い）』が寄せられております。これについては、常任理事会・理事会の承認を得たうえで、代理委任契約書を取り交わす方向で話し合いを進めております。その前提として、『経営学論集』及び『日本経営学会誌』に関する千倉書房との同意書の一部改定が行われますが、これについても千倉書房の格段の御協力が得られることとなりました。

情報通信の進展に伴い、著作権・出版権・その他の利用権の問題を含めて、新たな対応を迫られる局面が多くなっております。複写権にかかわる事案もその一つです。これらに大過なく対応するには、情報関連の内外諸機関、出版社各

位、そして日本経営学会の常任理事会・理事会との密な連携が肝要になっています。なによりも、会員各位の御理解と御協力を仰ぎつつ、大きな過誤を犯すことなく、より透明性の高い情報化を目指したいと思っております。

(情報化検討委員長・井上 照幸)

2. 日本学術会議会員からの報告

- (1) 日本学術会議は今年(2005年)10月1日から第20期がスタートします。会員数はこれまでと同じく210名ですが、これまでのように研究連絡委員会を構成する各学会の推薦人による投票ではなく、「会員候補者選考委員会」による選考によって決められるという点で、第19期までとは大きく異なります。

これまでの7部制から3部制(人文・社会科学、理学・工学、生命科学)になること、また、ほぼ現行の研究連絡委員数に相当する「連携会員」約2000人が任命されること、6年任期(1期限り)70歳定年制のもとで会員による半数改選が3年に一度行われること、なども主要な変更点です。連携会員の任命は今年12月末に約1000人、来年4月初旬に残りの約1000人が任命される予定です。

- (2) 会員選出方法の変更にともない研究連絡委員会は無くなります。そこで、第20期からの日本学術会議と各学会との協力関係をどのような仕組みで確保していくかということが新たな課題となります。「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」は『日本学術会議の新しい体制の在り方』(平成17年7月13日)を発表しましたが、そこでは「学術研究団体の連合体との連携が推進される必要がある」と明記されています。これを受けて、第19期の経営学、会計学、商学系の会員が相談し、「経営関連学会協議会」(仮称)という学会連合体を設立して対応することが検討されました。

- (3) 上記の『日本学術会議の新しい体制の在り方』は会員が所属すべき分野別委員会の一つとして、これまでの経営学、会計学、商学系をまとめた「経営学委員会」を示しています。「経営関連学会協議会」(仮称)はこのような大括りの「経営学委員会」に対応するものですが、より積極的には、分野別委員会とならんで日本学術会議のなかに設置される課題別委員会(これには会員、連携会員以外の専門委員が含まれます)の委員構成を決めるに際して、学会の連合体という(個別学会よりは)より広い研究者母集団を擁する範囲から情報提供を行なう方がその課題について最適任者を選任することができる、という理由によるものです。第19期の対外報告書の一つである『中等教育課程における経営教育の改善について』(日本学術会議のホームページで見ることができます)で述べられている中学・高校の教科書や学習指導要領の改善に向けて、経営学、会計学、商学にかかわる諸学会が協力して取り組んでいくことも、「経営関連学会協議会」(仮称)の重要な活動となるはずです。

- (4) 日本経営学会では9月7日に九州大学で開かれた理事会において「経営関連学会協議会」(仮称)設立にかかわる諸事項を検討するため、理事8名による委員会を設置することになりました。この「検討委員会」は遅くとも来年7月の常任理事会までには結論を得て、委員会としての使命を果たす予定です。

- (5) 経営学研究連絡委員会の主催による公開シンポジウム「経営、管理、マネジメントとは何か?—概念共有をめざして—」を2005年6月29日に日本学術会議大会議室において開催しました。経営学、経営工学、家政学、NPO、企業、自治体、等々の立場からの報告があり、活発な議論が交わされました。経営やマネジメントという言葉がさまざまな領域で使われるようになったことは、経営学の普及拡大の機会であるとともに、そもそも経営学のアイデンティティは何かということが問われる状況になったということでもあります。拡大の結果が拡散に終わらないためにも、経営学研究連絡委員会の発展的解消としての新たな学会連合体が一定の役割を果たすことを期待しています。

(日本学術会議経営学研究連絡委員会委員長 貫 隆夫)

3. 国際学会出席者報告

第7回「経営学会国際連合(IFSAM) イエテボリ」大会報告

第7回「経営学会国際連合大会」(International Federation Scholarly Association of Business Management = IFSAM)は、2004年7月5日から7日まで、「多様化し変化する世界のマネジメント」という統一テーマのもとに、スウェーデンのイエテボリ(Goeteborg)市で開催された。大会委員長は、イエテボリ大学・ビジネス・スクールのステン・ジョンソン教授で、スカンジナビア経営学会(SAM)との共催で、会場は、市内の「コンベンション・センター」が利用された。

7月5日のウェルカム・セッションでは、IFSAM会長のLundin教授の歓迎挨拶に引き続き、ボルボ自動車株式会社

の社長で最高経営者であるH.O.オルソン氏による基調報告「多様化と変化のもとでのボルボ社のブランド・マネジメント」がなされ、多くの聴衆者の関心を呼んだ。

その他、キー・ノート・スピーチは、ポーランドの教授により、「状況変化：ポーランドのマネジメントと経営教育」のテーマで行われ、2005年5月1日に拡大EU25か国のメンバーの一員になった、ポーランドの市場経済化の進展にもなう最近の経営手法の発展と、それを従業員に徹底するための経営教育についての紹介がなされた。また、東ヨーロッパとEUの将来動向に関するシンポジウムも、スウェーデン、ポーランド、ロシアの研究者3人のパネラーにより、組織された。

各部門セッションでは、「人的資源管理」(29報告)、「戦略管理」(29報告)「管理全般」(19報告)、「マーケティング」(16報告)、「財務・会計」(11報告)、「カルチャー」(11報告)、「経営教育」(9報告)、「E-commerce/技術管理」(8報告)、「国際経営」(7報告)、「環境経営」(7報告)の10分野と、他の6分野を含めて、合計17分野で178報告がなされた。2年前のオーストラリアのゴールド・コースト(ホスト校：グリフス大学)大会のように、院生セッションは、特別に設置されなかった。その理由のひとつは、IFSAMとしては初めてあったが、論文応募に対して、スカンジナビア経営学会のメンバーと応募者の出身国の評議員による厳格なレフリー制度が採られたため、結局、院生の発表一部を除き、その機会は極端に少なくなったと思われる。また、院生セッションについての位置づけが、ヨーロッパでは、違うのかもしれない。

日本人報告者は、12名であったが、個人的感想を述べるなら、これらの論文について、片岡理事長と、レフリーの役割を分担することになり、スカンジナビア側レフリーのコメントを考慮しながら調整するという仕事となり、約2-3ヶ月間は、大変な仕事に追い回されることとなった。しかし、このことにより、日本人報告者の論文の内容は、質的に改善されたことは間違いなかった。2006年度IFSAM世界大会は、9月28日-30日ベルリン自由大学経済学部を会場にして行われる。(文中の役職名は当時のものです-事務所)

(中央大学商学部教授 高橋 由明)

ドイツ経営経済学会

ドイツの経営経済学会(Verband der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft e.V.)の第67回大会は、2005年5月26日~28日、北ドイツ、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州の州都、キール市のキール大学(Christian-Albrechts-Universität Kiel)で行われた。筆者は1994年のパッサウ大学での大会以来連続12回目、通算では15回目の参加となった。今大会の統一テーマは「イノベーションと制度(Innovation und Institution)」となっており、どちらかといえばおとなしいテーマといえる。発表の内容も、統一テーマ講演では、WHUのブロックホフ教授による「技術的変遷とコーポレート・ガバナンス」、公認会計士のディッケルホフ氏による「決算におけるイノベーションの明示に関する問題点」など、地味なものであった。元々当地が思ったより寒く(12℃)、風も強くて、筆者にとってもあまり快適ではなかったが、個別テーマで行われる発表も、2002年のミュンヘン大学での大会以来、若手のドクターやPDの発表に、より時間を割き、またマーケティングに代表される、モデル分析やパイロットスタディ的な小規模の実証研究がかなりの部分を占めることとなっている。

このような傾向は、悪いとはいわないが、結果として、相互にあまり関連性をみつけられない非常にたくさんの独立した発表が、ごちゃごちゃと並んでいる、という印象を持ったのは、筆者だけではなかったのではないと思われるのである。

すでに知られているが、昨今のドイツの経営学研究はアメリカからの影響を強く受けており、ドイツ独自のテーマは減りつつある。その中では、たとえばコーポレート・ガバナンス・システムについては、アングロサクソン型との比較で常にドイツのシステムがとり上げられる。今大会でもやはり、イノベーションとの関連からコーポレート・ガバナンスがとり上げられており、「ドイツ企業の研究」ということで、わが国の研究者も注目できるものと思われる。今年の日本人参加者は加治教授(中央大学)と筆者の二人だけだったが、来年の大会はドレスデン工科大学で開催されるので、学会を機にこの古都を訪れる日本人が増えることを期待している次第である。

(学習院大学 小山 明宏)

4. IFSAMの大会について

2005年IFSAM評議会出席報告

(1) 2005年IFSAM評議会の開催

2005年9月24日～25日の両日にわたり、IFSAM（経営学会国際連合）の評議会が、南アフリカのブルームフォンテインで開かれました。参加者は、10ヶ国19名でした。日本経営学会（JSBA）から小林俊治理事長、夏目啓二国際交流担当常任理事、鈴木良始幹事の3名が出席しました。IFSAM評議会では、18の議題に沿って議論がなされましたが、ここでは主として（1）2006年9月28日～30日にドイツのベルリンで開催される第8回IFSAM世界大会の運営について、（2）IFSAMの規則改正についてご報告します。IFSAM評議会で議論されました議題と2004年度の議事録は、日本経営学会本部事務所に保管してあります。ここでは、2005年評議会の主な議論と決定内容についてご報告します。

(2) IFSAM評議会日程と概要

9月24日：IFSAM評議会およびレセプション

09時30分より17時00分までIFSAM評議会が開催される。参加者は、19名。ドイツ、フランス、アメリカ、カナダ、スウェーデン、オランダ、スペイン、南アフリカ、中国、日本。18の議題に基づく議論。主な議論の詳細は以下の（3）2005IFSAM評議会議題の主な論点を参照のこと。

18時30分より22時00分までガーデン・コート・ホテルにてディナー・パーティ。

9月25日：IFSAM評議会の続き

09時20分より12時45分まで会議：議題は、（1）よい研究の基準はなにか。（2）よい博士課程のプログラムはなにか。（3）よい経営学教育とはなにか、に関するパネル討論をおこなった。パネルの報告と議論については、WEBを通じて紹介されることになった。また、（1）のテーマに関しては、ベルリンの世界大会でもセッションを設けて議論することとなった。また、前日の議題で継続の議題となった規則改正に関する「IFSAMの目的（MISSION）」についての議論を行い、一部文言の修正をえて決定した。以下の（4）IFSAM規則の改正についてを参照。

12時45分より13時30分までIFSAMメンバーで昼食。

(3) IFSAM評議会・議題の主な論点

世界大会に提出されるペーパー・レビューにおけるナショナル・チェア（National Chair）の役割について

IFSAMの2004年度議事録は、表記の件に関して以下のように記している。

「世界大会の組織委員会と各国のナショナル・チェアの専門的意見のどちらに重要性を置くのか、という問題。」

「（第8回ベルリン世界大会では、）国際パネルがペーパー・レビューをすることになっている。また、異なるトラックは異なる国ごとに扱われることになり、そして相互に結びあわされることになる。ナショナル・チェアも同様に用いられ、かれらは、2004年12月1日以前に指名されよう。」このように2004年度議事録では、世界大会の各トラックが各国によって分担され、その際、ナショナルチェアが中心的役割を果たすことが強く示唆されている。これをうけてJSBAとしては、3点にわたり提案をした結果、以下のとおり、議論され、確認されました。

Council Meeting での議論と Executive Committee の見解。

① 国際パネル委員会の構成に関していえば次の通りである。ペーパーは各国のナショナル・チェア（JSBAの代表）によってレビューが行われる。また、同時にレビューは組織委員会によっても行われる。すなわち、2つの組織によってレビューがなされる体制をとっている。これは、IFSAMの歴史的、伝統的な方法を踏襲している。したがって、国際パネルには各国のナショナル・チェアが含まれる。また、国際パネルの委員構成とレビュー・プロセスの方法については、議事録に明文化する。

② ベルリン世界大会の組織委員会は、各国にトラック・チェアを依頼する場合にナショナル・チェアを通じて依頼している。このことがうまく機能しなかったことは、情報の共有がうまくはかれなかったからである。具体的には、昨年の9月の段階で日本経営学会のナショナル・チェアと評議会の代表が交替したという情報が、IFSAM事務局から組織委員会に伝わっていなかった。今後は、大会プログラムに関する情報をナショナル・チェアを通じて連絡する。

③ IFSAMは、加盟組織のない国の研究者にも報告機会を与えることにより、国際交流のはばを広げることを目的にしている。そのことがまた、加盟組織の国際的なひろがりにも貢献する。こうしたIFSAMの視点から、加盟組織の

会員資格をもたなくてもISAM世界大会の報告論文提出 (call for papers) ができる、という見解が支配的であった。このためJSBAの意見は、少数意見にとどまった。

(4) IFSAM規則の改正について

規則改正の主要点は、(1) IFSAMの目的 (mission)、(2) 会員資格のうちInstitutional Memberを削除したこと、(3) 年報 (Year Book) を刊行することに関する3点であった。年報の刊行については、編集上の負担の論点をめぐって賛否両論があったため、(次のベルリン大会で) 継続して議論することになった。

規則改正の主要なMISSIONに関する論点。

- ① 「IFSAMは、マネジメント理論、教育、実践における質 (quality) と多様化 (diversity) を推進することに役割があると確信している。」

議論は、マネジメント理論、教育、実践における質を重視すると同時に、多様性をも重視するという論点をめぐって議論がなされた。つまり、マネジメント理論、教育、実践の「質」を重視するだけでなく、「多様性」を重視するという点である。

もう一つの新しい論点は、IFSAMの目的が、マネジメント理論、教育だけでなく、「実践」の推進にあることである。

- ② 「IFSAMは、複数の経路をつうじてこの目的を達成する。隔年の大会、ネットワーク、発展活動、メディア、グローバルなアイデア交換の促進、学界内部のコミュニケーションと学界と実践家との間のコミュニケーションを含んでいる。」

ここでの論点は、「発展活動 (Developmental activities)」という活動と「学界と実践家とのあいだのコミュニケーション」という活動が明記されたことである。

「発展活動 (Developmental activities)」というのは、研究の基準 (research standards) と博士課程 (Ph.D. programs) を含むものである。

- ③ IFSAMは、マネジメントを広い意味でビジネスと組織の概念を包括するものと理解していることが、明記された。

- ④ 「contextualization」という概念の説明を別途、脚注として説明することが確認された。

(5) 第9回世界大会について

2008年第9回世界大会は、中国の上海で8月に開催されるという報告があった。

IFSAM第8回世界大会 (ベルリン) の参加呼びかけ

IFSAMの2006年第8回世界大会は、ドイツのベルリンにて9月28～30日にわたり開催されます。今世界大会は、Enhancing managerial responsiveness to global challengesをテーマに17のトラックを準備しております。また、この世界大会プログラムは、報告論文の募集 (call for papers) を呼びかけています。締め切り期日は、2006年2月末日となっています。この2006年IFSAM世界大会のcall for papersは、下記のIFSAMのホームページでご覧いただけます。また、10月の各部会でパンフレットが配布されますのでご利用ください。

<http://www.ctw-congress.de/ifsam/>

また、call for papersに応募していただく場合には、国際交流委員にお申し出ください。国際交流委員は、貫隆夫 (大東文化大学)、影山信一 (千葉商科大学)、丹沢安治 (中央大学)、前田淳 (慶應義塾大学)、深山明 (関西学院大学)、海道ノブチカ (関西学院大学)、上林憲雄 (神戸大学)、上田慧 (同志社大学)、鈴木良始 (同志社大学)、夏目啓二 (龍谷大学) の各委員です。会員諸氏が、積極的に応募されるようお願いします。

第1回IFSAM共同調査への協力の呼びかけ

IFSAMは、以下の目的で今年 (2005年) の秋から冬にかけて共同調査を行います。調査の目的は、次のとおりです。「異なる国々、異なる経営学専門領域の研究者が持つ研究上の文化の違いを理解すること、および文化の異なる研究者が行う教育研究活動によってその国の企業文化がどのような影響を受けているかを理解すること」です。経営科学における研究者のグローバルな文化に関する調査プロジェクトは、はじめてのIFSAM共同調査プロジェクトとなりますが、グローバルな経営科学の多様な研究文化の理解に役立てようとするものです。

IFSAMは、この調査にご協力していただくよう加盟組織の研究者に呼びかけています。

日本経営学会会員の皆様には趣旨をご理解の上、ご協力をお願いします。調査に関しては、パンフレットもしくは、下

記の URL をご参照ください。

<http://www.ifsam.org/survey.html>

調査方法：専門家のインタビュー

IFSAM の教授に対するウェブ上の調査

調査結果は、2006 年の IFSAM ベルリン世界大会で公表。

調査期間は、2005 年秋～冬

協力方法：日本経営学会会員に告知し、調査にご協力いただくよう呼びかける。

実施体制：Professor Dr.Dr.h.c. Ursula Hansen, University of Hanover, Germany による調査。

(国際交流担当常任理事 夏目 啓二)

5. 日独公開シンポジウムの準備状況

日独公開シンポジウムの開催

日本側、ドイツ側双方の協力によって開催される公開シンポジウム。テーマは、「マネジメント」サブテーマに企業戦略と EU における企業間競争を取り上げた。05 年 9 月の九州大学で開催された第 79 回全国大会の配布資料にプログラムを同封させていただいた。日本におけるドイツ年の催しの一つに加えていただいたこともあって、ドイツ側 10 名余の派遣については全面的にドイツ政府に支援していただいた。東地区では 9 月 30 日（金）10 月 1 日（土）、明治大学で、西地区では 10 月 5 日（水）6 日（木）関西学院大学での開催を予定。開会式にはドイツ大使ヘンリク・シュミーゲロー大使が挨拶の予定。ドイツ証券会社日本代表ジョン・マクファーレン氏及び富士ゼロックス会長小林陽太郎氏の特別講演、日独双方からそれぞれ 10 人余づつの報告を予定している。おそらく『学会ニュース』が配布される頃には終了していると思われるが、小林俊治理事長はじめ理事会の多くの協力によっていること感謝したい。

(高橋 俊夫)

6. 平成 16 年度日本経営学会賞の審査結果報告

学会賞審査委員会（齊藤毅憲（委員長）、植竹晃久、岸真理子、佐々木恒男、林正樹、村田和彦（以上、東日本）、奥林康司、斎藤貞之、櫻井克彦、下崎千代子、田中照純（以上、西日本））で慎重に審査した結果、著書部門については該当者なし、論文部門では 2 名の受賞が決定したことが委員長から報告されました。授賞式は第 80 回大会会員総会で行われる予定です。

論文部門受賞者

古瀬 公博「転売目的の企業経営：モジュラー化する企業」（『日本経営学会誌』第 11 号掲載）

陳 韻如「オープン標準期におけるパワー構築と標準化団体：DVD コンソーシアムにおける松下のイニシアチブの獲得を中心に」（『日本経営学会誌』第 11 号掲載）

7. 日本学術会議会員への情報提供者決定について

今回は制度が変わったこと、時間的に余裕がなかったことで常任理事の投票で日本学術会議への情報提供者を決定しましたが、次回からはこのような方法はとらないことにします。

日本経営学会誌についてのお知らせ

『日本経営学会誌』編集作業について

— その現状と課題 —

昨年、全国大会後に機関誌の編集という大任を仰せ付かってから、ちょうど一年が経過しました。その間、慣れない作業に戸惑い試行錯誤を繰り返しながら、何とか13号(05年3月)と14号(05年7月)の二冊を発行することができました。これも偏に、林正樹副委員長や28名の編集委員の方々をはじめとして、投稿論文の審査を引き受けて頂いた多くの会員諸氏の御協力があったとのこと、ここに改めて深く感謝の意を表します。機関誌の仕事を任された昨年のこの時期に、就任の挨拶で「親しみやすく、学術の香りあふれる機関誌づくりを目指したい」と語ったのですが、果たしてそのような目標にどれだけ近づくことができたのか、皆さんの忌憚のないご意見と判定を待つ他はありません。

さて、この一年の編集作業を通して感じたこと、それに加えて若干の注文を申し述べておきますので、今後投稿を希望される方々の参考にして頂ければ幸いです。

- (1) 投稿論文の内容上の特徴として、現代企業の経営者やトップ・マネジメントが打ち出す様々な経営戦略について、その事例研究や実証分析を試みるものが多い。(やはり他方では、企業経営の歴史的研究、あるいは経営学の基本問題である学問論や方法論に関する研究成果、などが生み出されることを期待したい。)
- (2) 投稿者には院生を中心とした若手研究者が圧倒的に多く、本機関誌はそうした若手研究者にとって自らの研究成果を公表し社会的な評価を得る重要な場となっている。このような役割を機関誌が果たしていること、それ自体は批判されるものではなく、むしろ学会全体の発展にとって積極的な役割を担っていると考えるべきである。(しかし他方では、若手研究者の活気溢れる論文だけでなく、中堅以上の研究者による円熟した論文もほしい。)

以上のような希望を述べながら、今後会員の皆さんの研究活動がより一層進展し、その成果をどしどし機関誌に投稿して頂くよう願っております。

(編集委員長 田中 照純)

『日本経営学会誌』投稿規定 (2003.3.17改正)

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の目的に即したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(A4で40行×40字×12.5枚)、英語の場合は6,000語以内(A4でダブル・スペース)とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字 (いずれもタイトル1行と注記1行を含む)
7. 引用文献については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨(原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語)を各5部提出すること。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨(約600語)、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。

- 13. 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に、当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
- 14. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。
- 15. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
- 16. 投稿原稿などは一切返却しない。
- 17. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 田中 照純

※田中委員長の自宅住所は必ず会員名簿でご確認下さい。

第15号の刊行予定は11月末です。原稿は常時募集しております。

8. ABM誌に関するお知らせ

Asian Business & Management 2007年第2号(6月)刊行計画

- 1. 日本経営学会は、2004年9月の理事会決定にもとづいて、*Asian Business & Management*(ABM)誌の2007年第2号(2007年6月刊行予定)を日本経営学会の責任で編集を行う。編集体制はABM担当常任理事(林正樹)を設けるほか、別途定める。
- 2. 特集号のテーマは、編集顧問会議、編集委員会、理事からの意見を募った結果、「グローバル時代の日本企業と社会」と決定する。
- 3. 今回は論文公募を基本とするが、編集委員会の依頼論文も含める。執筆希望者は、2005年8月末日までに、論文テーマと趣旨文(1,200字程度)を、ゲスト・エディター(中央大学・商学部・林 正樹)宛てに送付する。
また、2005年9月末頃までに、依頼論文の候補者を選定する。依頼論文は、前回と同様に、特集テーマに沿って、既に刊行された邦語文献の中から、定評があり、外国に紹介価値のあるものを編集顧問会議・編集委員会で候補を出し合って選び、執筆者にアップデート化(資料的には2004年度までアップデート化)、改善リライトを依頼する。日本語原稿の締め切りは2006年2月末、選択の完了は同年4月末、英文翻訳を完了し、ゲスト・エディター宛て提出が2006年10月末、出版社への原稿送付は2007年1月末とする。ABM代表編集長・長谷川治清氏には、決定した内容を逐次、報告し了承を得る。
- 4. 論文の選考にあたっては、ABMの趣旨を考慮して、日本の文脈に即したユニークな視点、分析、批判的考察、などを含むものである点を重視する。
- 5. 執筆要項；詳細は、HPや冊子を参照されたい。
 - 1) 長さは、英文原稿の場合は8,000words、和文原稿の場合は約21,000字。
 - 2) 掲載可能な本数は上記の長さの論文で5-6論文である。
- 6. 原稿については、出版社に提出するものは英文であるが、日本経営学会・ABMゲスト・エディターへの提出は和文または英文とする。
 - 1) (英文原稿)第1次英文原稿の締め切りは、2006年2月末日とする。ネイティブチェックを受けたレベルの完成原稿の締め切りは、2006年10月末日とする。
 - 2) (和文原稿)英文への翻訳を希望する人は、2006年2月末までに、ABM経営学会特集号編集委員会に日本語の完成原稿を提出するものとし、編集委員会は審査の後合格した原稿を2006年4月末までに長谷川治清氏に引き渡すこととする。
2006年2月末提出以後は、日本語完成原稿の変更を一切認めない。また、英語への翻訳費用については、当該執筆者の個人負担とする(詳細は、ゲスト・エディター)。
- 7. 特集号刊行のスケジュールは以下の通りである(時間経過順；一部は既発表と重複)。
 - 1) 2005年4月。『特集号』のテーマ、原稿締め切り日等を『学会ニュース』で発表。
 - 2) 2005年8月末日。公募論文のテーマと趣旨文の締め切り。
 - 3) 2005年9月の理事会。依頼論文の執筆者候補(具体的な既発表論文名と筆者)について、編集顧問会議、編集委員会、理事からの意見を募る。

- 4) 2005年9月末頃までに、依頼論文の執筆依頼をし、執筆者を確定する。
- 5) 2006年2月末。原稿を和文で執筆し、シェフィールド大学に英訳を依頼する人は、2006年2月末までに日本語の完成原稿を論文の「要旨」（英文と和文）とともに、ゲスト・エディターに提出する（ゲスト・エディターが Editorial and/or Conclusion 原稿を書く必要があるため、その参考資料として）。
- 6) 編集委員会は2006年4月末までに掲載論文の審査を行い、長谷川治清氏を通してシェフィールド大学に引き渡すこととする。
- 7) 2006年10月末。各執筆者は、英文完成原稿を、2006年10月末までにゲスト・エディター宛に提出する（期日厳守）。
- 8) 2006年11月初め～12月末。ゲストエディター、サブミッションエディターによる内容チェック、翻訳チェック等。筆者とのやりとりをしながらの編集・修正作業。
- 9) 2006年12月初め～12月末。日本経営学会側の編集委員会で編集済みの原稿を、長谷川治清氏に送る。
- 10) 2007年1月初め（厳守）。長谷川治清先生からマクミラン社に原稿引き渡す。この段階では、筆者は内容の変更は一切できない。また、この段階において、執筆者とマクミラン社の間で、コピーライトの権利を出版社へ委託する契約がなされる。
- 11) 2007年6月刊行
以上。

（文責；林 正樹）

ゲスト・エディター（林 正樹）の連絡先；
〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1
中央大学商学部12階受付気付 林 正樹
（TEL；0426-74-3649 FAX；0426-74-3651）
（e-mail；hmasaki@tamacc.chuo-u.ac.jp）

9. 各部会報告

各部会の活動状況については、今大会の報告要旨集の末尾に掲載されています。

九州部会報告者一覧（2004年6月～2005年3月）

【2004年4月26日 沖縄国際大学】

1. 報告者：村上 了太（沖縄国際大学）
「世界タバコ産業の構造」
2. 報告者：福永文美夫（久留米大学）
「企業経済学と経営学－テラーとマーシャルをめぐる－」
3. 報告者：高垣 行男（駿河台大学）
「地域企業間のネットワークによる産業振興－産官学連携による沖縄と埼玉での事例をもとに－」
4. 報告者：佐久本朝一（沖縄国際大学）
「情報化における日本的雇用の実態」

【2004年12月4日 九州大学（九州経済学会と共催）】

1. 報告者：霍 茜（九州大学）
「ストック・オプションの導入に対する株式市場の反応」
2. 報告者：古賀 道恵（九州産業大学）
「ケイタイ医療情報サービスにみる患者行動分析」
3. 報告者：木村 弘（宇部高専）
「中小企業のイノベーション活動をめぐって」
4. 報告者：松尾 崇史（九州情報大学）
「経営戦略とISの統合化に関する一考察」

【2005年2月5日 九州産業大学（経営哲学学会と共催）】

1. 報告者： 間間 理（九州産業大学）
「組織のコミュニケーションに生じる『誤解』の考察」
2. 報告者： 松本 雄一（北九州市立大学）
「企業特殊技能についての一考察」
3. 報告者： 陳 韻如（九州国際大学）
「環境と戦略的提携の動態分析」

【2005年3月26日 熊本学園大学（経営行動研究学会と共催）】

1. 報告者： 村上 浩之（熊本学園大学）
「現代企業責任論再考」
2. 報告者： 越出 均（北九州市立大学）
「知識資源共有の関係性マネジメントについて」

以上

10. 事務所報告

- (1) 『経営学論集』及び『日本経営学会誌』に掲載されたか、もしくは掲載予定の論文は、1年間は電子データとして利用可能にしないという出版社との協定に基づき、ご自身のホームページ上へのアップをお控え下さい。
- (2) これまでご自身の申告が無い場合には名簿情報の書き換えを行ないませんでした。今後、発送元に宛先不明として送付物が戻ってきた場合、事務所と千倉書房の相談に基づいて暫定的に「転居先不明」と名簿情報の書き換えを行なうことが理事会で了承されました。これまで通り、住所・所属先等の変更および住居表示の変更が生じた場合には速やかにお知らせいただくと共に、今後は変更のお知らせをいただくまでは送付物の発送を控えさせていただきますことをご了解下さい。なお、送り届けられなかった送付物は少なくとも1年間は保存します。1年以内であれば、変更届けの提出を待って再送付いたします。

事務連絡事項

- * 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたします。その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

* *ABM* 誌第3巻第2号ご購入のご案内

早稲田大学において開催されました第78回大会にて、*ABM* 誌第3巻第2号（日本経営学会特集号）を特別価格にて販売させて頂きましたが、若干の残部がございますのでご案内申し上げます。今回は送料込みで1冊1500円とさせて頂きます。ご注文に関するお問い合わせは、経営学会事務局までお願い申し上げます。なお、日本経営学会特集号（JSBA Special Issue: June 2004, Volume 3, Number 2）の内容は、下記の通りです。

Editorial

Japanese Corporations in the Midst of Reform: From the 1990s to the Present	Shinshi Kataoka
Articles	
Changes in the Market Society and Corporate Social Responsibility	Kanji Tanimoto
Boardroom Reform in Japanese Business: An Analysis of the Introduction of the Executive Officer System and its Effects	Hidetaka Aoki

Structure of the Japanese Production System : Elusiveness and Reality	Yoshiji Suzuki
Remodelling Employment for Competitive Advantage : What Will Follow Japan's 'Lifetime Employment' ?	Sugio Baba
Culture-specific IT Use in Japanese Factories	Norio Kambayashi
Capital Cost and Financial Policies in Japanese Companies : Some Survey Findings	Masahiro Akaishi, Taiji Baba & Ikuo Muramatsu

※日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各支部例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。

なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。(http :// wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html)

※学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

自由論題の報告者をCFP方式で募集します

各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

〔募集要領〕

- 1) 設定報告者数 一般会員20名、大学院生会員15名、合計35名
- 2) 報告討論時間 1報告につき 一般会員 報告25分+質疑15分=40分
大学院生会員 報告15分+質疑10分=25分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2006年4月17日（月）
大学院生会員 2006年4月17日（月）
- 4) 報告申込先 日本経営学会第80回大会プログラム委員会委員長
十川廣國（大学）〒108-8345 東京都港区三田二丁目15番45号
慶應義塾大学商学部 十川廣國研究室
TEL 03-3453-4511（大代表） 03-5427-1253（研究室直通&FAX兼用）
E-mail sogawa@fbc.keio.ac.jp
- 5) 申込書類様式
A4サイズ用紙1枚に、氏名、所属（現職・職位）、連絡先、電話番号、ファックス番号、Eメールアドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識、論点、視点）を、横書き40字×30行（1200字）以内にまとめ、それを7部コピーして提出して下さい。なお応募者の連絡先を記載した返信用葉書（1枚）を必ず同封して下さい。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封して下さい。
- 6) 諾否審査
別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、4月末に決定し、葉書で通知します。
- 7) 大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切が2006年6月30日必着となります。許諾通知から原稿締切までの期間が極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。

ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に展示希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ちこんで展示・配布することが出来ます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は2006年8月末日までに、プログラム委員長または大会当番校まで、氏名、所属、連絡先、電話番号などを明記し、FAX（03-5427-1253）慶應義塾大学商学部・十川廣國研究室にてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。

表2-5 所屬部会別会員数（平成17年9月7日現在）

所屬部会	北海道	東 北	関 東	中 部	関 西	九 州	国 外	計
人 数	93	105	930	268	584	168	27	2,175